

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月マネーストック (4/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.3% (+3.0%) 前年比+2.7% (+2.4%) 前年比+2.7% (+2.8%)	3月のM3は、前年比+2.7%とプラス幅が拡大。法人預金を中心に預金通貨の伸びが拡大。一方、広義流動性は同+2.7%とプラス幅が縮小。新型コロナの流行による市況の悪化で、投資信託の増勢が鈍化。
2月第3次産業活動指数 (4/17)	前月比 ▲0.5% (前年比 ▲0.9%)	2月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.5%と4ヵ月ぶりに低下。インバウンド需要の減少や外出自粛の影響を受け、宿泊業や飲食サービスなどが低下。経済産業省は、基調判断を「足踏みのなかに弱さがみられる」に下方修正。

※ 〈 〉 は前月の前年比

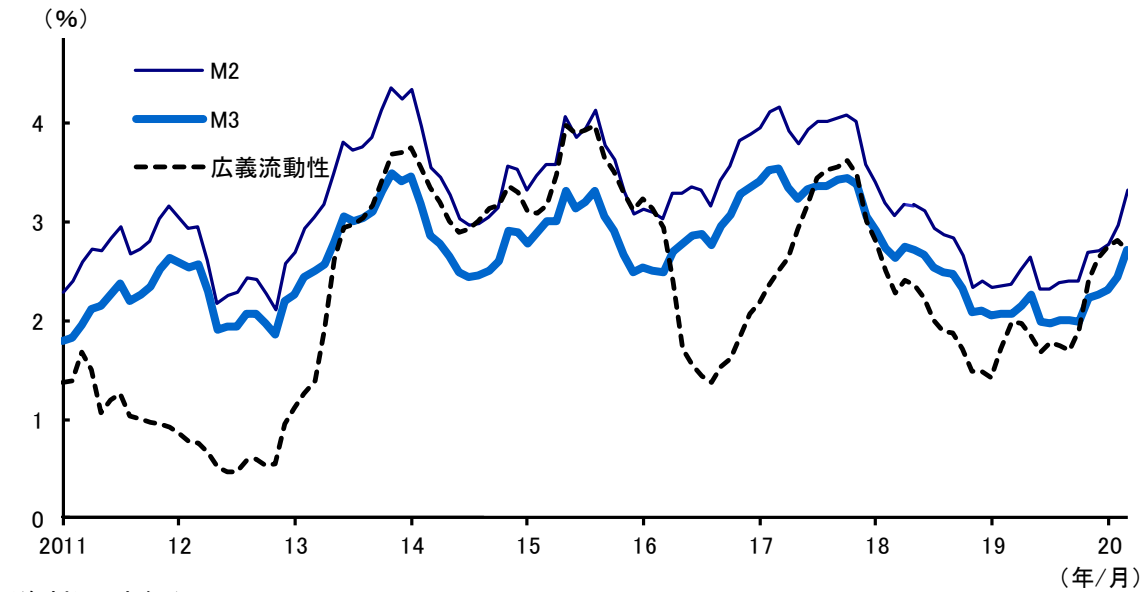
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。中国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、景気が回復に転じる時期は、新型コロナの流行状況に左右。今回の見通しでは、政府の感染拡大対策が効果を発揮し、5月中に流行が収束に向かうと想定。国内での感染拡大が落ち着けば、外出の自粛により下振れていた個人消費が持ち直すことで、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。</p> <p>もっとも、新型コロナの流行が早期に収束すると想定しても、インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要する見込み。個人消費も、雇用所得環境の悪化が重石となり総じて緩やかな回復ペースにとどまるため、V字型の力強い景気回復は期待薄。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

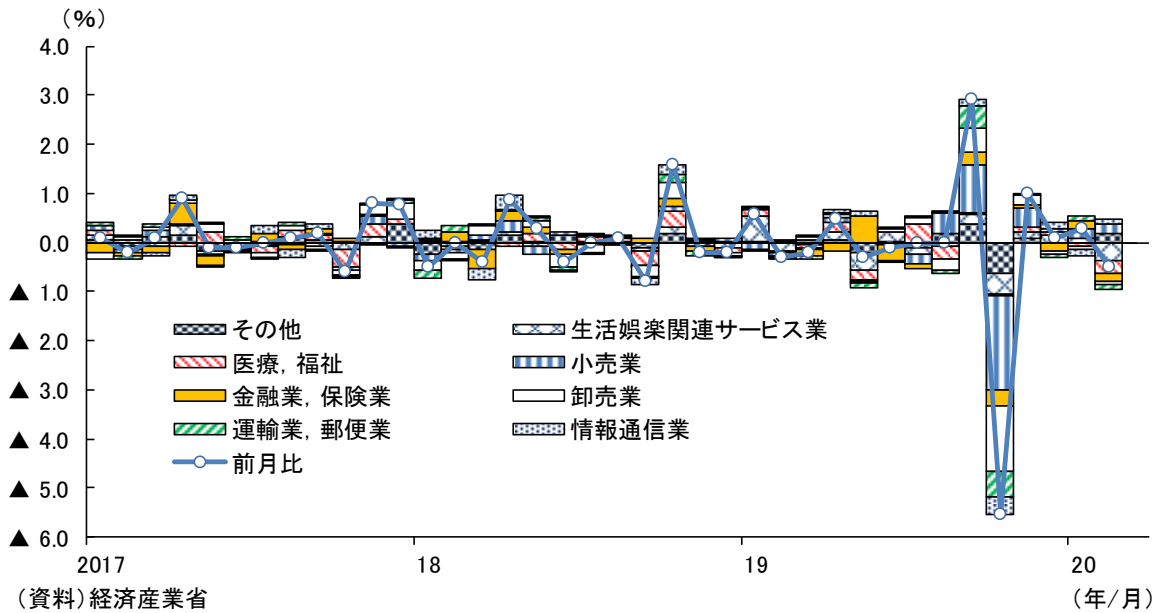
月日	指標名等	発表機関
4/20 (月)	3月 貿易統計	財務省
4/21 (火)	3月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
4/24 (金)	3月 消費者物価指数 (全国) 2月 全産業活動指数 3月 百貨店売上高	総務省 経済産業省 日本百貨店協会

(図表1) マネーストック(平残、前年比)



(資料) 日本銀行

(図表2) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(資料) 経済産業省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/4/17

	2019年度						
	2019年	2020年	2019年	2020年			(%)
	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	
鉱工業生産指数	<▲ 3.6> (▲ 6.8)		< 0.2> (▲ 3.7)	< 1.9> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 5.7)		
鉱工業出荷指数	<▲ 3.9> (▲ 6.5)		< 0.2> (▲ 3.8)	< 0.9> (▲ 3.3)	< 1.0> (▲ 5.4)		
鉱工業在庫指数(末)	< 0.7> (1.2)		< 0.4> (1.2)	< 2.1> (3.6)	<▲ 1.7> (1.6)		
生産者製品在庫率指数	< 4.8> (9.4)		< 0.5> (6.2)	<▲ 0.3> (9.3)	<▲ 2.3> (9.4)		
稼働率指数(2010年=100)	95.6 <▲ 4.6>		94.9 <▲ 0.7>	97.4 < 2.6>	95.6 <▲ 1.8>		
第3次産業活動指数	<▲ 3.1> (▲ 2.4)		< 0.1> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.9)		
全産業活動指数	<▲ 3.1> (▲ 2.8)		<▲ 0.1> (▲ 1.4)	< 0.8> (▲ 1.4)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	<▲ 1.8> (▲ 1.5)		<▲ 11.9> (▲ 3.5)	< 2.9> (▲ 0.3)	< 2.3> (▲ 2.4)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(5.7) (6.8)	(4.4)	(7.1)	(▲ 3.6)	(9.6)	(▲ 5.4)	(12.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (▲ 9.4)		85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	87.1 (▲ 12.3)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 2.3) (▲ 2.9)		(▲ 3.9) (▲ 4.8)	(▲ 3.1) (▲ 3.9)	(0.2) (▲ 0.3)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 2.2)		(▲ 3.2) (▲ 4.1)	(▲ 4.1) (▲ 4.9)	(0.1) (▲ 0.4)		
百貨店売上高	(▲ 9.5)		(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)		
チェーンストア売上高	(▲ 2.9)		(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	(4.1)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 16.0)	(▲ 10.0)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)
完全失業率	2.25		2.20	2.38	2.40		
有効求人倍率	1.57		1.57	1.49	1.45		
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 0.1)		(▲ 0.2)	(1.0)	(1.0)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)		
常用雇用 (〃)	(2.2)		(2.1)	(1.9)	(1.9)		
企業倒産件数	8,631	2,211	2,164	704	773	651	740
前年差	521	141	248	82	107	63	78
M2 (平残)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(2.7)	(2.8)	(3.0)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(2.6)	(2.8)	(2.8)	(2.7)
経常収支 (兆円)		3.75		0.51	0.61	3.17	
前年差		1.13		0.09	0.02	0.56	
通関貿易収支 (兆円)		▲0.24		▲0.16	▲1.32	1.11	
前年差		1.01		▲0.10	0.11	0.78	
通関輸出 (兆円)		19.53		6.58	5.43	6.32	
		(▲ 7.8)		(▲ 6.3)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	
輸出数量		(▲ 3.8)		(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	
輸出価格		(▲ 4.2)		(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	(1.4)	
通関輸入 (兆円)		19.77		6.74	6.75	5.21	
		(▲ 11.9)		(▲ 4.8)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	
輸入数量		(▲ 4.4)		(1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)	
輸入価格		(▲ 7.8)		(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(4.1)	
金融収支 (兆円)		2.23		1.00	1.06	2.60	
前年差		▲0.49		0.94	▲1.68	0.27	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 2.0> (2.0)		< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5
3	0.0	0.4	0.1	0.4

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/2	96.7	101.6	104.6
3	96.1	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.1	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.6	95.2	103.6
12	90.9	94.4	103.7
2020/1	90.5	95.2	103.7
2	92.1	95.8	101.0

	2018年度						
	2018年	2019年	2019年			2020年	(%)
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
業況判断D I							
大企業・製造	19	12	7	5	0	▲8	
非製造	24	21	23	21	20	8	
中小企業・製造	14	6	▲1	▲4	▲9	▲15	
非製造	11	12	10	10	7	▲1	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)		
経常利益	(0.4)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	
売上高経常利益率	5.5	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3	
実質GDP	< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>		
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)		
名目GDP	< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>		
	(0.1)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社